「障害者支援施設における新型コロナウイルス感染症対策に関する研究」
調査結果レポート

東京大学大学院　工学系研究科　建築学専攻　松田研究室

東京大学建築学専攻松田研究室では、この度、障害者支援施設における新型コロナウイルス感染症対策の実態を明らかにするため、全国の障害者支援施設についてアンケート調査を実施致しました。

以下に、簡単ではありますが調査結果をご報告致します。なお、本報告書は東京大学大学院工学系研究科建築学専攻松田研究室のホームページ（http://keikaku.arch.t.u-tokyo.ac.jp/matsuda_lab-top）でも公開しております。

目次

1. 調査の概要　・・・p. 1
2. 集計結果　・・・p. 2
3. 分析結果　・・・p. 9
4. まとめ　・・・p. 10
謝辞

1. 調査の概要
1-1. 調査の目的

本調査は、全国の障害者支援施設を対象とした悉皆調査を通じ、新型コロナウイルス感染症予防のためにどのような取り組みしているか、また、どのような困難があるかをお伺いし、感染症予防の観点から見た施設計画の課題を明らかにする目的で行いました。調査項目の概要は下表の通りです。

表 1. 調査の概要

1. 入居者について
2. 建物について
3. 感染症対応について ー生活の制限、隔離対応、職員対応、3 密対応　など
4. 感染症対策のしやすさについて ー居室・日中活動場所での対策、職員の対策、総合的な対策　など

1-2. 調査の方法

対象：全国の障害者支援施設
配布方法：郵送（2484 施設）
回収方法：郵送、メール
実施期間：2020 年 8 月～9 月
回収部数：調査票 1051 部（回収率 42.3%）

2. 集計結果

2-1. 入居者について

(1)定員

・施設入所支援の定員について示します（**図 1**）

・回答のあった 1051 施設中、定員 50 名以上 60 名未満の施設が最も多く 307 施設でした。

・平均は 52.7 人でした。

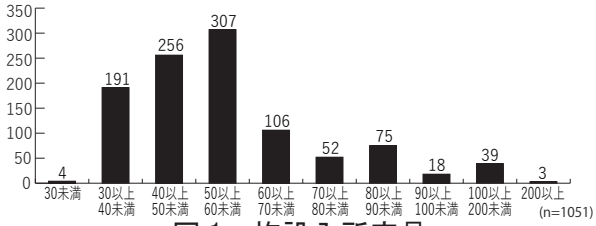

図 1. 施設入所定員

・短期入所の定員について示します（**図 2**）

・170 施設が短期入所を持たない、もしくは空床型の施設でした。

・回答のあった 1051 施設中 1 名以上 5 名未満の施設が最も多く 558 施設でした。

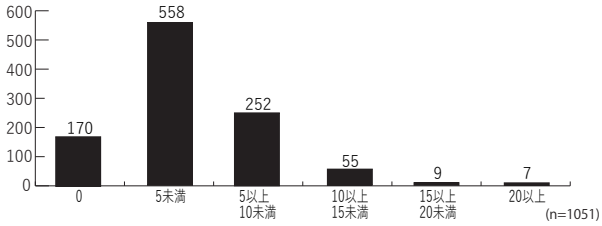

図 2. 短期入所定員

・生活介護の定員について示します（**図 3**）

・43 施設がサービスを持たない施設でした。

・50 名以上 60 名未満の施設が最も多く 220 施設でした。

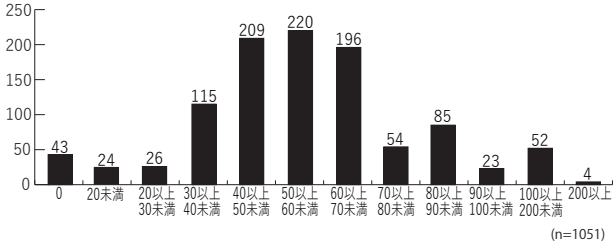

図 3. 生活介護定員

(2)主な対象とする障害（**図 4**）

・施設ごとに対象障害を「知的」「身体」「混合」「その他」の 4 つに分類注）しました。

・回答のあった 1023 施設中、「知的」の施設が最も多く 71.6%でした。

注）重複障害の有無に関わらず知的障害のある入居者が 80%以上である施設を「知的」、身体障害のみのある入居者が 80%以上である施設を「身体」、知的障害のみのある入居者・身体障害のみのある入居者・知的と身体の重複障害のある入居者の合計が 80%以上である施設を「混合」としました。

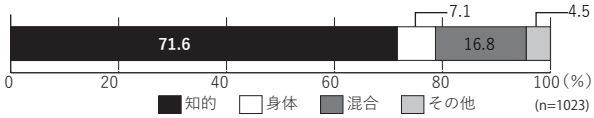

図 4. 主な対象とする障害

(3) 平均年齢（**図 5**）

・平均年齢は、回答のあった 1023 施設中、50 歳以上 60 歳未満の施設が最も多く 475 施設でした。

・全体の平均年齢は 52.8 歳でした。

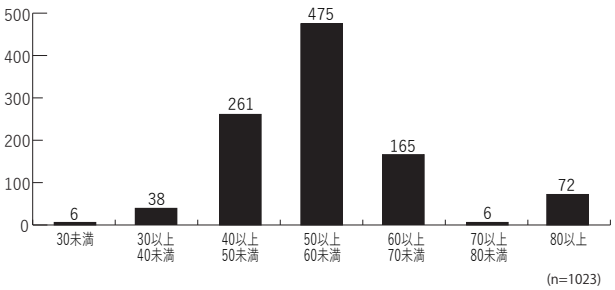

図 5. 平均年齢

(4) 平均障害区分（**図 6**）

・平均障害区分は、回答のあった 1051 施設中、5 以上 6 以下の施設が 795 施設と大部分を占めていました。

・全体の平均は 5.23 でした。

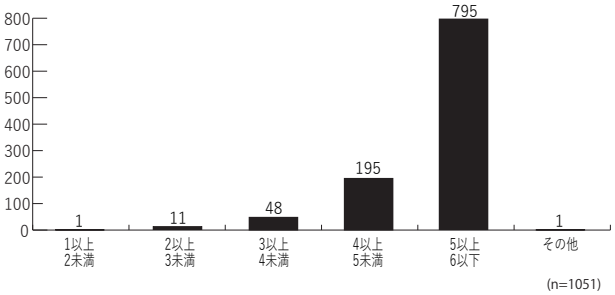

図 6. 平均障害区分

2-2. 建築について

(1) 建設年（**図 7**）

・建物の建設年については、回答のあった 951 施設中、1990 年以降 2000 年前に建てられた施設が最も多く、338 施設でした。

・全体の平均は 1994 年でした。

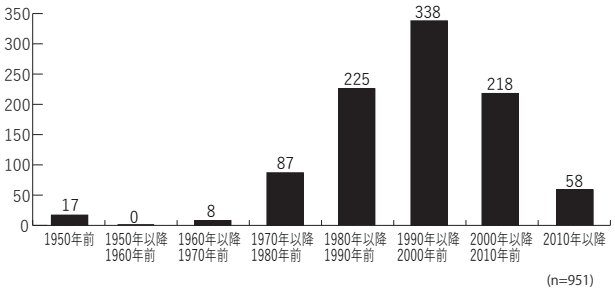

図 7. 建設年

(2) 階数（**図 8**）

・地上の階数について示します（図 8）。

・回答のあった 1042 施設中 2 階建ての施設が最も多く、434 施設でした。

・2 階建て以下の施設が大部分を占め、全体の 83.2% でした。

・地下の有無について示します（図 9）。

・地下を持たない施設が大部分を占め、回答のあった 1051 施設中 95.1% でした。

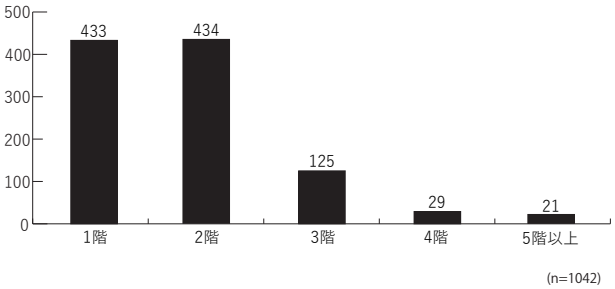

図 8. 地上の階数

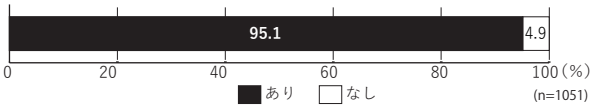

図 9. 地下の有無

(3) 個室化の状況（**図 10**）

・個室化の状況については、回答のあった 1043 施設中、23.1%の施設が全個室でした。

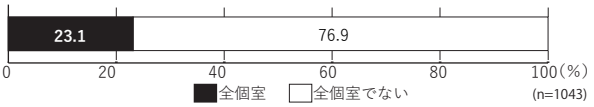

図 11. 個室化の状況

(4) ユニット化注）の状況

・ユニット化の状況について示します（**図 11**）。

・回答のあった 1019 施設中、35.1%の施設がすべてユニット化されていました。

・平均ユニット規模について示します（**図 12**）。

・すべてユニット化されている 319 施設中、10 人以上 15 人未満の施設が最も多く、125 施設でした。

注）ここでの「ユニット」とは、いくつかの居室とトイレからなる独立した空間で、出入り口の扉を閉めると他の場所から隔離することができ、かつ、職員はその空間を通過することなく施設の他の場所に行くことができる場所とします。

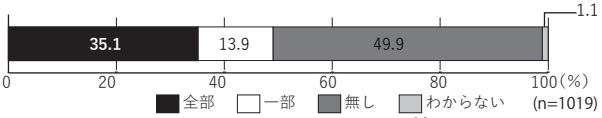

図 12. ユニット化の状況

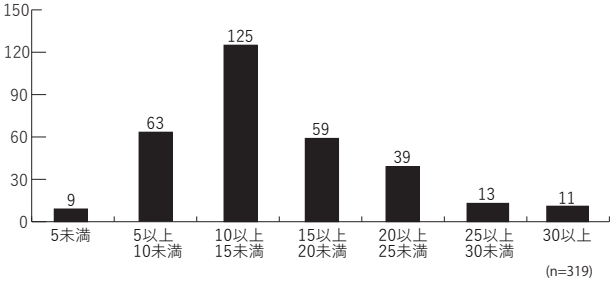

図 13. 平均ユニット規模

(5) 浴室の数（**図 13**）

・浴室の数は、回答のあった 1034 施設中、2 つの施設が最も多く 385 施設でした。

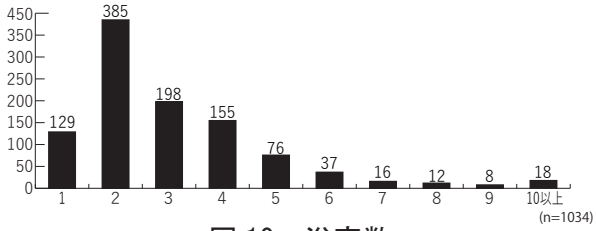

図 10. 浴室数

(6) 食事の場所の構成（**図 14**）

・食事場所を「廊下一体型」と「部屋独立型」に分類注）しました。

・回答のあった 1043 施設中、「部屋独立型」が大部分を占め、80.2% でした。

注）食事場所が廊下と区分けのないものを「廊下一体型」、それ以外のものを「部屋独立型」としました。

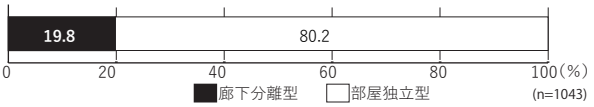

図 14. 食事場所の構成 2

(7) 日中活動の場所の構成（**図 15**）

・日中活動場所を「廊下一体型」と「部屋独立型」に分類注）しました。

・回答のあった 1043 施設中、「部屋独立型」が大部分を占め、85.6% でした。

注）日中活動場所が廊下と区分けのないものを「廊下一体型」、それ以外のものを「部屋独立型」としました。

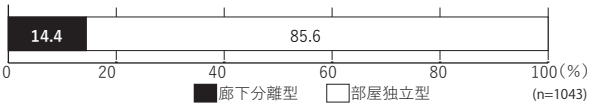

図 15. 日中活動場所の構成 2

2-3. 感染症対応について

(1) 制限の状況（**図 16**）

・入居者の生活および各サービスの制限の状況は、外泊を全面制限している施設が最も多く、回答のあった 1045 施設中、78.6% の施設が該当しました。次いで面会、外出となりました。

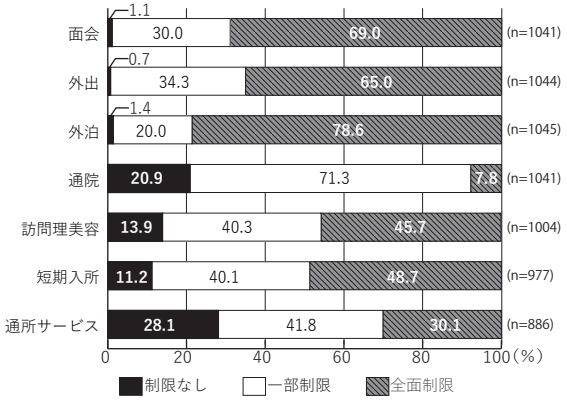

図 16. 制限の状況

(2) 隔離対応（**図 17**）

・感染者、または感染が疑われる入居者が発生した場合の隔離対応は、「行う予定」と回答している施設の割合が最も高い項目は「ゾーニングでの隔離」で、次いで「居室での隔離」となりました。

・「構造上困難」と回答している施設の割合が最も高い項目は「共用空間での隔離」で、回答のあった 991 施設中、35.4% でした。

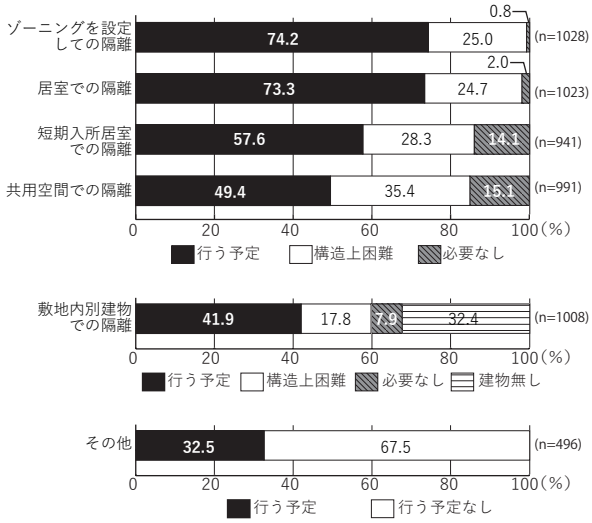

図 17. 隔離対応

(3) 職員の対応（図 18）

・感染者、あるいは感染が疑われる入居者が発生した場合の、入居者の隔離対応に関連した職員の対応は、「感染者への専属対応」は「行う予定」と回答した施設が 80.6%、「実行が困難」と回答した施設が 18.8%、「必要なしと答えた施設が 0.6%でした。「職員の使用空間を分ける」は「行う予定」と回答した施設が 78.4%、「実行が困難」と回答した施設が 0.6%、「必要なしと答えた施設が 1.0%でした。「施設内で宿泊を可能にする」は「行う予定」と回答した施設が 61.4%、「実行が困難」と回答した施設が 36.4%、「必要なし」と答えた施設が 2.2%でした。

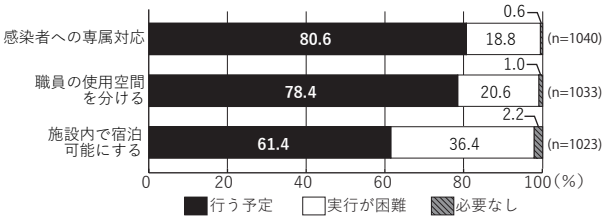

図 18. 職員の対応

(4) 足りないスペース（図 19）

・職員や管理のためのスペースで、感染症対策を行う上で足りないスペースについては、回答のあった 1050 施設中、職員休憩室を挙げた施設が最も多く、71.9%でした。次いで、職員更衣室となりました。

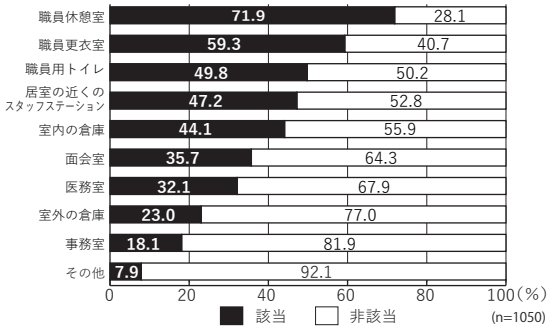

図 19. 足りないスペース

(5) 食事における 3 密対応（図 20）

・食事における 3 密対応については、回答のあった 1036 施設中、「実施した / している」と回答している施設の割合が最も高い項目は「食事場所での座る位置の工夫」で、41.3%の施設が該当しました。

・「実施困難」と回答している施設の割合が最も高い項目は「入居者間をアクリル板で仕切る」で、73.2%が該当しました。次いで「自室での食事」でした。

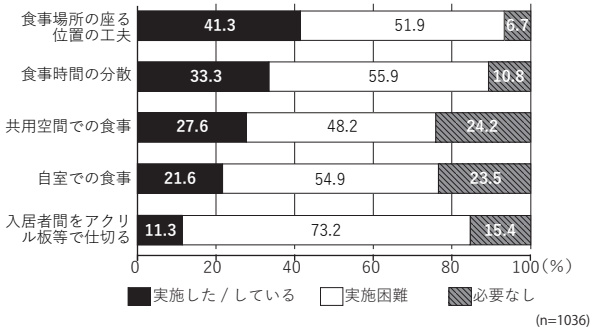

図 20. 食事における 3 密対応

(6) 日中活動における 3 密対応（**図 21**）

・日中活動における 3 密対応については、回答のあった 1036 施設中、「実施した / している」と回答している施設の割合が最も高い項目は「日中活動内容の変更」で、47.6%の施設が該当しました。

・「実施困難」と回答している施設の割合が最も高い項目は「活動場所の使用人数制限」で 51.5%の施設が該当しました。

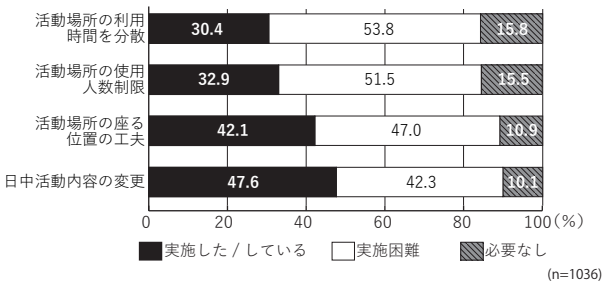

図 21. 日中活動における 3 密対応

(7) 入浴の 3 密対応（**図 22**）

・入浴の 3 密対応について、「入浴時間の分散」は「実施した / している」と回答している施設が 31.4%、「実施困難」と回答している施設が 53.1%、「必要なし」と答えている施設が 15.5%でした。

・「入浴回数の制限」は「実施した / している」と回答している施設が 10.5%、「実施困難」と回答している施設が 48.6%、「必要なし」と答えている施設が 40.9%でした。

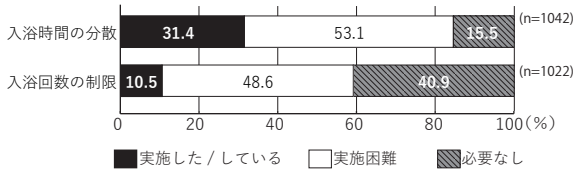

図 22. 入浴の 3 密対応

(8) 職員の 3 密対応（**図 23**）

・職員の 3 密対応について、「実施した / している」と回答している施設の割合が最も高い項目は「職員休憩室の使用人数制限」で 26.7%でした。

・「実施困難」と回答している施設の割合が最も高い項目は「事務室の家具のレイアウト変更」で、55.1%でした。

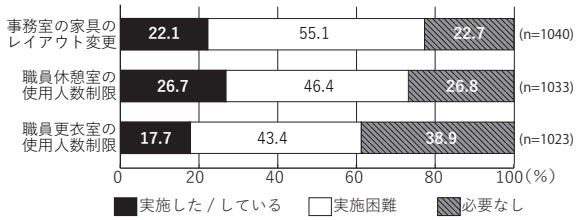

図 23. 職員の 3 密対応

(9) 居室での 3 密対応（**図 24**）

・個室でない居室がある施設における居室での 3 密対応については、「実施した / している」と回答している施設の割合が最も高い項目は「個室以外の居室を衝立等で分ける」で、29.4%でした。

・「実施困難」と回答している施設の割合が最も高い項目は「個室以外の居室のレイアウト変更」で 73.1%でした。

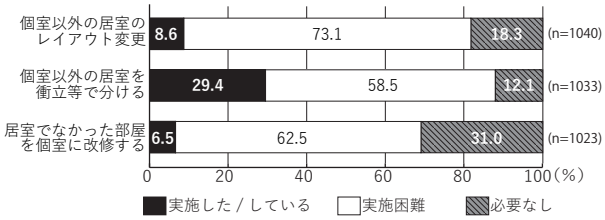

図 24. 個室以外の居室の 3 密対応

(10) 感染症対策として取り入れたい事柄（**図25**）

・今後、施設を改修や新築することになった場合に感染症対策として取り入れたい事柄について、「導入希望」と答えている施設の割合が最も高い項目は「個室を増やす」であり、次いで「出入り口付近への手洗いの設置」でした。

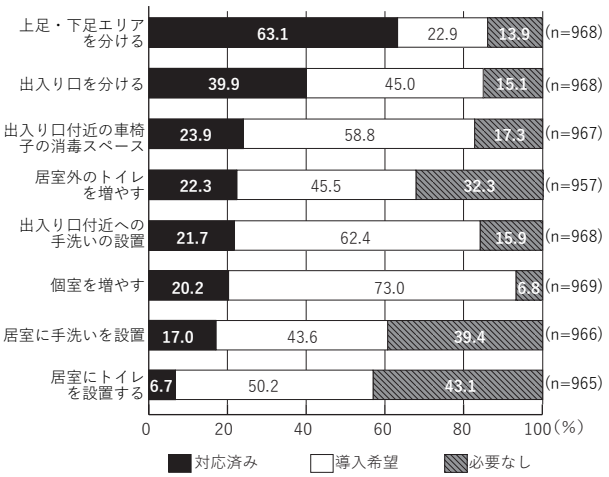

図 25. 感染症対策として取り入れたい事柄

2-4. 感染症対策のしやすさ

・感染症対策のしやすさについて示します（**図26**）。

・「非常に容易」から「非常に困難」までの5段階で示した結果、回答のあった1036施設中、「非常に困難」、「やや困難」と答えた施設の割合が最も高い項目は「日中活動場所での対策のしやすさ」で、67.8%でした。次いで「居住空間での対策のしやすさ」となりました。

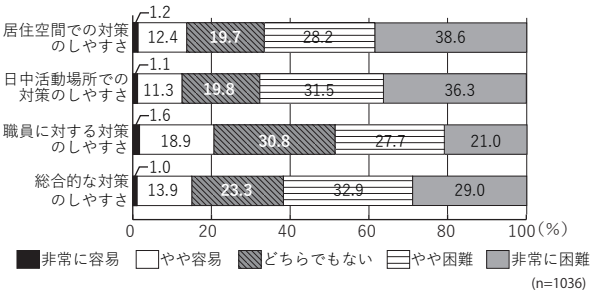

図 26. 感染症対策のしやすさ

3. 分析結果

(1) 対象障害と感染症対策のしやすさ（**図 27**）

・知的を主な対象障害とする施設は混合型の施設に比べ居住空間・日中活動空間での対策、職員への対応が有意に困難であり、また身体障害を主な対象とする施設に比べ居住空間での対策が有意に困難であることが示されました。

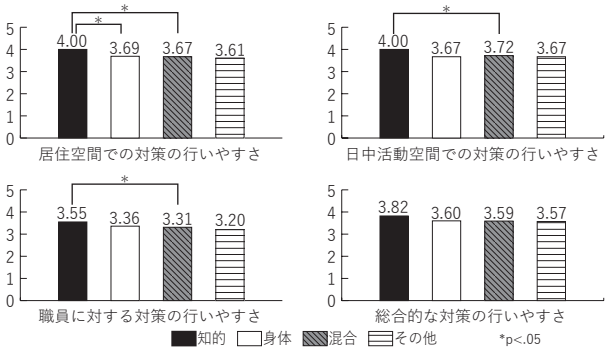

図 27. 対象障害と感染症対策

(2) 個室化の状況と感染症対策のしやすさ（**図 28**）

・全個室の施設はそれ以外の施設に比べ居住空間・日中活動空間での対策、総合的な対策において有意に容易であるとの結果となりました。

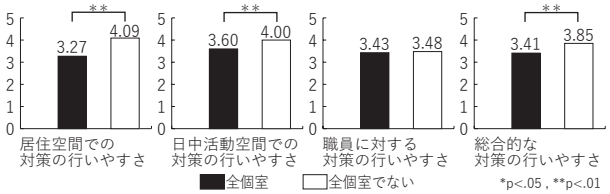

図 28. 個室化の状況と感染症対策

(3) ユニット化の状況と感染症対策のしやすさ（**図 29**）

・全てユニット化された施設は、すべての項目においてユニット化されていない施設に比べて有意に対応・対策が容易であり、居住空間での対策・総合的な対策の項目について一部ユニット化された施設に比べ有意に容易であるとの結果となりました。

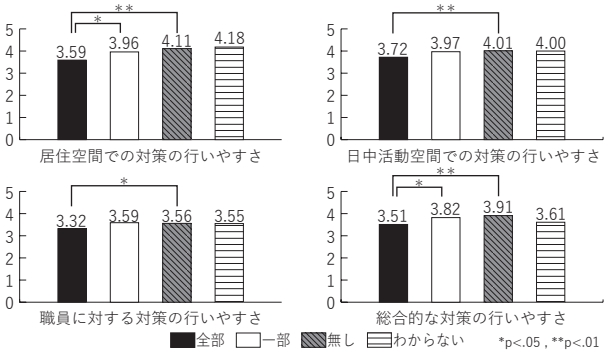

図 29. ユニット化の状況と感染症対策

4. まとめ

本調査では、全国の障害者支援施設において、新型コロナウイルス感染症の対策や課題をお伺いし、入居者や建築の構成によって分析しました。

・施設におけるサービスについて、78.6%の施設が入居者の外泊を全面制限していることがわかりました。
・感染者、または感染が疑われる入居者が発生した場合、74.2%の施設が「ゾーニングでの隔離」を、73.3%の施設が「居室での隔離」を行う予定であるということがわかりました。
・感染症対策を行う上で足りないペースとして。71.9%の施設が職員休憩室を挙げました。
・感染症対策として取り上げたい事柄に「個室を増やす」を挙げた施設は全体の73.0%でした。
・日中活動場所での感染症対策のしやすさに困難さを感じている施設が多く、「非常に困難」「やや困難」をあわせて67.8%でした。
・知的を主な対象障害とする施設は全体の71.6%を占め、居住空間・日中活動場所での感染症対策、職員に対する感染症対策が困難であることがわかりました。
・全個室の施設は全体の23.1%を占め、居住空間・日中活動場所での感染症対策、総合的な感染症対策が容易であることがわかりました。
・すべてユニット化された施設は全体の35.1%を占め、居住空間・日中活動場所での感染症対策、職員に対する感染症対策、総合的な感染症対策が容易であることがわかりました。

謝辞

本調査にご理解ご協力いただきました全国の障害者支援施設のスタッフ・入居者の皆様に厚く御礼申し上げます。ご多忙中にも関わらず、アンケート調査にご協力いただきありがとうございました。

今後とも、私たちの調査研究にご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

東京大学大学院　工学系研究科　建築学専攻　准教授　　松田 雄二
修士課程　安藤 凜乃（担当）
〒113-8654　東京都文京区本郷7-3-1
Email：rino1221@g.ecc.u-tokyo.ac.jp